

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 月 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730128

研究課題名（和文） 旧ユーゴスラビア諸国における政党の内部構造と機能

研究課題名（英文） The internal structure and functions of political parties in the former Yugoslav countries

研究代表者

久保 慶一（KUBO KEIICHI）

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：30366976

研究成果の概要（和文）：本研究は、旧ユーゴスラビア諸国における政党の内部構造と機能について調査し、それを比較政治学的に分析することを目的としていた。そのために本研究では旧ユーゴ諸国において現地調査を実施し、そこで収集した資料を分析することを試みた。その結果、旧ユーゴ諸国の諸政党について、党首を選出するための党内選挙の実施状況、党内における言論・議論の自由や意見の多様性が許容されている度合い、党内での党首の影響力や議会での投票の際の党議拘束の強さ、パトロン・クライエントリズムの強さなど、多くの知見を得ることができた。この知見の一部はすでに論文・学会発表として公開されているが、今後さらに研究成果の整理と発信を継続し、研究成果を社会に還元していくことに努めたい。

研究成果の概要（英文）：This project aimed at revealing the internal structure and functions of the political parties in ex-Yugoslav countries and analyzing them from the theoretical and comparative perspective. In order to do so, the fieldwork has been conducted in ex-Yugoslav countries, and materials collected in the fieldwork have been analyzed. As a result, many interesting findings have been obtained, for example on the degree to which competitive intra-party elections are conducted to elect party leadership, the degree of freedom of speech or opinions tolerated within parties, the strength of the party leaders within the party or of the party discipline, and the strength of patron-clientelism. Some of these findings have been analyzed from the comparative perspective and have already been published as an article, though the efforts to systematically analyze the data and materials collected in this project and to publish the results will be further continued.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：ユーゴスラビア、政党、選挙、比較政治、議会

1. 研究開始当初の背景

旧ユーゴスラビア（以下、旧ユーゴと略記）地域は、冷戦崩壊後に経験した大規模な内戦、民族紛争によって注目を集めてきた。1990年代以降に刊行された旧ユーゴ地域の研究の大部分は多かれ少なかれ民族紛争に関連したものである（近年の文献では、例えば月村太郎『ユーゴ内戦－政治リーダーと民族主義』東京大学出版会、2006年など）。しかし、2000年代に入って旧ユーゴ地域における政治情勢は相対的に安定してきており、旧ユーゴ地域における「紛争後」の政治の研究を進めることがますます重要になってきている。筆者はこうした観点から、それまでも現地調査で収集した資料をもとに旧ユーゴ地域における選挙や政党システムに関する分析を進めてきたが、そうした研究を進めていく中で、新たな課題が明らかとなってきた。それは、選挙制度、選挙結果、政党の「政策位置」などを分析するだけでは、政党が実際にどのような活動を行っているか、それが旧ユーゴ諸国の民主主義の「質」にとってどのような影響を及ぼしているかが見えてこないという点である。たとえば政党内部の意思決定はどのような制度にもとづいてなされており、そこに党員の意思がどの程度反映されているか。議会の法案採決の際、政党はどの程度の一体性を有しているか、つまり旧ユーゴ諸国において党議拘束は強いのか否か。政党はその支持層、あるいは有権者一般の利益をどのように、どの程度表出しているか。政党の党内構造や党議拘束の強さ、政党の機能といったテーマは政治学において最も古いテーマの一つであり、理論的蓄積は膨大である。しかし、管見の及ぶ限り、こうした視点から旧ユーゴ諸国の現代政治を体系的に分析した研究は国内にも海外にも存在しない。これが、本研究の開始当初の背景である。

2. 研究の目的

上記の経緯を着想の出発点とし、本研究は、比較政治学の理論的蓄積を分析枠組みとして用いつつ、旧ユーゴスラビア諸国における政党の内部構造と機能を明らかにすることを目的としていた。具体的には、とくに以下の3つの点を明らかにすることを主要な目的とした。

(1) 政党の内部構造。政党はそれぞれ固有の内部構造を有し、独自の組織・党内制度を持っている。本研究では、旧ユーゴ諸国における主要政党の党内構造、党内制度を調査し、各国内の政党間ならびに旧ユーゴ諸国間でどのような共通性・差異が存在するかを明らかにすることを目指した。たとえば、党の指導者はどのように選出されるか、党としての意思決定はどのような手続きを経て行われ

るか、党首は党員や政党所属の議員などに対してどの程度の権力を行使できるか、といった点についての旧ユーゴ諸国の諸政党の比較分析である。ここでは、単に制度を記述するだけでなく、各党内の派閥の有無や変遷など、党内政治の実態をも明らかにすることを目指した。

(2) 議会における議員の行動。政党や議員が議会でもどのように行動するかは国や地域によって著しい相違がある。一般に米国では党議拘束がそれほど強くなく、逆に西欧諸国では党議拘束がかなり強いことが知られているが、筆者はこれまでの現地調査や研究会などへの参加を通じて、東欧諸国の場合、地理的には欧州に属するが、党議拘束はそれほど強くないという指摘を何度か耳にしてきた。そこで本研究では、旧ユーゴ諸国の議会でも主要法案の採決の際に各議員が取る行動などを分析することによって、議会における政党・議員の行動を明らかにすることを目的とした。

(3) 政党の機能。古典的には政党の主要な機能は利益の集約と表出であるといわれるが、カッツとメアのカルテル政党論が指摘するように、政党と国家の相互浸透が進み、もはや政党は有権者の利益の表出機能を果たしていないともいわれる。こうした理論的関心に基づいて、旧ユーゴ諸国の事例を比較分析することを試みる。旧ユーゴ地域についてはしばしば、政党が政策・綱領よりもパトロン・クライアント関係に訴える傾向が強く、民主主義の「質」が低いと指摘される。そこで本研究では、旧ユーゴ地域におけるクライエンタリズムがどの程度のものであり、その実態はどのようなものなのかといった点を分析することを目指した。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では旧ユーゴ諸国を1年につき2回程度ずつ訪問し、現地調査を通じてさまざまな資料を収集し、比較政治学の理論的枠組み・方法論を用いつつ分析を行った。現地で収集した資料としては、①旧ユーゴ諸国の主要政党の党規約などの党制度を規定する基本文書、②党首選の結果など、③党首の決定・交代に関わる資料、④旧ユーゴ諸国の政党関連法、ならびに⑤旧ユーゴ諸国で刊行された政党関連の多数の書籍・論文などがある。また、資料収集と同時に、聞き取り調査も多数実施した。聞き取り調査の対象者は、主として、①政党の関係者、②政府機関の関係者、③政党や現地の政治情勢に詳しい政治学者、④汚職の問題などに詳しいジャーナリストやNGO関係者などが挙げられる。

これらの資料をもとに比較政治学の理論

的枠組み・方法論を用いた分析を行い、その成果を積極的に国内外で発信し、フィードバックを得ることを試みた。

4. 研究成果

3年間の研究を通じて、上述のような資料・データを多数収集・分析することにより、多くの新たな知見を得ることができた。具体的に得られた主要な成果としては、以下の諸点を挙げることができる。

(1) 政党の内部構造について

旧ユーゴの諸政党の内部構造については、党首を選出するための党内選挙がまだ多くの国において根づいていない現状が明らかになった。各国によってばらつきはあるが、一般的には各国においていわゆる「左派」的な政党のほうが、党内民主主義を制度化して党内選挙を実施している例が多いことが明らかになった。これに対し民族主義的な「右派」政党ではあまり党内選挙が実施されていないことが比較的多い。これは旧ユーゴ諸国における右派政党が、いわゆる「自由主義一権威主義」の価値観の軸において権威主義的な立場を取ることが多く、そのために党首に対する党内批判が許容されないことが影響しているように思われる。ただし右派政党でも、それまで党を支配していた圧倒的な指導者が死去した場合などに、後継者の座を争って党内の有力者間で対立が生じ、党内選挙による後継者（党首）の決定が行われることがある（たとえばクロアチアにおけるトゥジマン大統領死後のクロアチア民主同盟の例）。そうした例は必ずしも多くないが、その後の党の「政策位置」や基本路線をかなりの程度規定するため、各国政治、とりわけ旧ユーゴ諸国の政党システムの変遷を理解するうえで重要であることが明らかとなった。

旧ユーゴ諸国では、党首の影響力が強く、党内で政策や党の方針をめぐる自由な議論が許容されないことが多い。ただ、これが旧ユーゴ諸国の「政治文化」によるものなのか、制度的な要因によるものなのかについて、今後さらなる検討が必要である。

また、旧ユーゴ諸国では、競合性の高い党内選挙が行われた場合、そこで敗北した側が離党して新党を結成することがしばしば観察される。上記のように、党内で反主流派の党首（主流派）批判があまり許容されないことがその原因であるように思われる。

(2) 議会における議員の行動について

この点については、先進国では各議員の議会での投票行動データ（roll-call data）が整備されているが、旧ユーゴ諸国ではそうしたデータの整備状況がきわめて遅れていることが明らかとなった。欧米など先進国の比較

政治分析において行われている roll-call data の統計分析を実施できる質の統計データを入手することができず、それを一から構築する作業はあまりにコストがかかり研究期間内に実現することが困難であったため、政党関係者や政治学者への聞き取り調査、ならびに重要法案の議会採決に関するメディアの報道資料などをもとに考察を行った。その結果、旧ユーゴ諸国では一般に党議拘束が強く、各党の議員が党首の意思に反する投票行動を議会でとることは一般にあまり見られないことが明らかとなった。これは、上記のように一般に党内で党首が強い影響力を保持していることに鑑みればむしろ自然なことといえる。しかし、中東欧など他の旧共産圏では党議拘束があまり強くないという指摘も見られるため、旧ユーゴ諸国と、チェコといった中東欧諸国の間でなぜ相違が見られるのかという点について疑問が残る。これについては今後の研究課題の一つであると言えよう。

(3) 政党の機能について。

この点については、NGO やジャーナリスト、政治学者への聞き取り調査、ならびに汚職に関する新聞報道などをもとに、旧ユーゴ諸国においてパトロン・クライエンタリズムが非常に強いことが明らかとなった。国政選挙でも地方選挙でも、ひとたび政権交代が生じれば、行政組織の主要ポストからバスの運転手に至るまで、公的資金でまかなわれている業務の人事異動が起き、政権を掌握した政党の党員や支持者、関係者が職を得ることが常態化している。1990年代に紛争で社会・経済が大きく傷つき、まだ復興の途上にある旧ユーゴ諸国において、公的セクターは現地の人々にとってもっとも確実で見入りのよい収入源となっており、その奪い合いが政治を通じて繰り広げられている。こうした状況では、利益供与を受ける市民は政治家に対して弱い立場となり、市民・民間の政治家への監視機能が弱まることで民主主義の質の悪化につながり、また業務に必ずしも適格とはいえない人材が公官庁に流入してくることでガバナンスの質の低下をもたらしているように思われる。

このように本研究で行った現地調査を通じて旧ユーゴ諸国の諸政党の内部構造や機能について多くの点が明らかとなり、多くの知見を得ることができたと考える。こうした知見は、比較政治学の分析枠組み・方法を用いて比較分析を行い、その結果は論文や学会発表として一部公開されている。しかし本研究で得られた知見を総合的に分析して世に問う作業はまだ完了していない。本研究の今後の課題として、資料・データの比較政治学

的な分析を継続し、研究成果を世に問う作業を継続していきたいと考える。

また、本研究で得られたデータをこの地域に関心をもつ研究者や国民一般にひろく還元するために、データベース化して公開することも積極的に行った。具体的には、京都大学の地域研究統合情報センターが中心になって整備した「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース」構築において、ユーゴスラビア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア、マケドニアの5ヶ国を担当し、政党と選挙結果に関するデータを整備して公開した。この分野のデータの整備は世界全体でもかならずしも進んでいないのが現状であり、ポスト社会主義のほとんどすべての国の全ての選挙・主要政党を網羅するデータセットの公開は国際的に見て大きな成果である。本研究の現地調査によって得られた諸政党に関する知見が、上記のデータベースに相当程度反映されていることを強調しておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

1. 久保慶一「ディシプリンと地域研究—比較政治学の視点から」『地域研究』12 (2012): 164-180. 査読あり
2. 久保慶一「比較政治学の方法」『早稲田政治経済学雑誌』380 (2011): 9-15. 査読なし
3. Keiichi KUBO, "Why Kosovar Albanians Took Up Arms against the Serbian Regime: The Genesis and Expansion of the UCK in Kosovo," *Europe-Asia Studies*, 62 (2010): 1135-1152. 査読あり
4. 久保慶一「 Dayton合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争後の多民族国家における持続可能な制度の模索—」『早稲田政治経済学雑誌』377 (2010): 21-40. 査読あり
5. 久保慶一「スラブ・ユーラシア地域における選挙と政権交代」『選挙研究』(2009/2/25): 18-31. 査読あり

[学会発表] (計5件)

1. Keiichi KUBO, "Quality of Democracy in the Balkans: the Case of Serbia," International Conference: Borders around the Globe: Psychological, Territorial and Digital Aspects, 2011/9/8, Zagreb, Croatia.
2. 久保慶一「ポスト共産主義国における民主主義の質—バルカンの事例を中心に」日本比較政治学会 (2011/6/19 札幌・北海道大学).
3. Keiichi KUBO, "Repression or Conciliation? Comparative Analysis of the State Responses to the Ethnic Rebellion in

Serbia and Macedonia," International Conference: State Secession and Separatism in Europe and Asia, 2009/12/8, University of Macau, China.

4. Keiichi KUBO, "Unilateral Secession as a Cause and Consequence of Ethnic Conflict: Comparative Analysis of Kosovo and other ex-Yugoslav countries," European Consortium for Political Research, 5th General Conference, 2009/9/11, University of Potsdam, Germany.

5. 久保慶一「スラブ・ユーラシア地域における大統領選挙」日本選挙学会(2009/5/16 同志社大学).

[図書] (計5件)

1. 久保慶一「セルビアにおける民主主義の質—国家制度、政党、社会による公職者の抑制と監視を中心として—」柴宜弘監修・百瀬亮司編『旧ユーゴ研究の最前線』溪水社 2012: 169-193 ページ (総 200 ページ中) .

2. Keiichi KUBO, "Kosovo: Secession under UN Supervision," and "Chapter 11: Secession and ethnic conflict," in Aleksandar Pavkovic & Peter Radan, eds., *Ashgate Research Companion to Secession* (Ashgate 2011): pp.171-183, 207-225, of 592 pages in total.

3. 久保慶一「旧ユーゴスラビア諸国の政党システム—専門家サーベイの結果にもとづく政党の「政策位置」の測定—」仙石学・林忠行 編『ポスト社会主義期の政治と経済—旧ソ連・中東欧の比較』北海道大学出版会 2011: 145-176 ページ (総 329 ページ中) .

4. 久保慶一「ユーゴスラヴィア政党・選挙データ」「セルビア政党・選挙データ」「モンテネグロ政党・選挙データ」京都大学地域研究統合情報センター『ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブックⅢ』2010: 5-56 ページ (総 124 ページ中) .

5. 久保慶一「EUの対西バルカン政策」福田耕治編『EU・欧州統合研究—リスボン条約以後の欧州ガバナンス』成文堂 2009 所収、308-320 ページ (総 333 ページ中) .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

- i. 氏名 久保 慶一
- ii. 所属研究機関 早稲田大学
- iii. 部局 政治経済学術院
- iv. 職名 准教授
- v. 研究者番号 30366976